

半期報告書

(第79期中) 自 平成15年 4 月 1 日
 至 平成15年 9 月30日

三菱マテリアル株式会社

(101002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
2. 中間財務諸表等	64
第6 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務統括室課長 石塚 健一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2-1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1-6-10） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5-14-1） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3-3-17） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2-14-2） 三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋1-8-30）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高（百万円）	530,657	462,573	458,126	1,046,807	964,726
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	5,841	2,121	8,768	19,095	10,392
中間純利益又は中間（当期） 純損失（ ）（百万円）	10,416	6,516	573	61,316	26,853
純資産額（百万円）	213,274	191,536	177,139	206,412	174,381
総資産額（百万円）	1,596,250	1,502,031	1,421,954	1,575,739	1,439,984
1 株当たり純資産額（円）	190.88	169.30	156.66	184.76	154.22
1 株当たり中間純利益又は中 間（当期）純損失（ ） （円）	9.32	5.82	0.51	54.88	23.88
潜在株式調整後 1 株当たり中 間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	13.4	12.8	12.5	13.1	12.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	28,497	18,263	8,403	42,073	59,716
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	51,453	25,955	1,902	102,848	31,109
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	37,646	14,888	8,744	94,394	61,343
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	32,015	28,973	19,896	52,152	18,926
従業員数（名） （ほか、平均臨時雇用者数） （名）	25,679 (2,859)	22,026 (2,311)	21,011 (2,809)	22,381 (2,205)	21,745 (2,739)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第77期中、第78期中、第77期及び第78期の潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。また、第79期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期中より、1 株当たり純資産額、1 株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高（百万円）	266,571	242,435	238,208	522,238	510,104
経常利益（百万円）	1,926	5,090	2,189	5,419	8,032
中間純利益又は中間（当期） 純損失（ ）（百万円）	906	3,491	195	40,894	26,699
資本金（百万円）	99,396	99,396	99,396	99,396	99,396
発行済株式総数（株）	1,117,314,857	1,134,053,663	1,134,053,663	1,117,314,857	1,134,053,663
純資産額（百万円）	229,431	221,326	209,226	226,852	203,210
総資産額（百万円）	937,033	1,014,970	997,791	1,034,372	982,713
1株当たり純資産額（円）	205.34	195.22	184.71	203.06	179.37
1株当たり中間純利益又は中 間（当期）純損失（ ） （円）	0.81	3.11	0.17	36.60	23.67
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	24.5	21.8	21.0	21.9	20.7
従業員数（名） （ほか、平均臨時雇用者数） （名）	5,995 (678)	5,635 (611)	5,282 (595)	5,885 (654)	5,475 (616)

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．第77期中、第78期中、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。また、第79期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第77期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4．第78期中より、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次の通りであります。

（1）合併

三菱マテリアルテクノ株式会社（連結子会社）は、主に産業機械の製造・販売会社である玉川マシナリー株式会社（連結子会社）を、平成15年4月1日に吸収合併しております。

（2）除外

主にモーター製品の製造を行っておりました日本ミニモーター株式会社（連結子会社）は、持分の一部を売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

また、主に防火建築資材の製造・販売を行っておりました日本防火ライト工業株式会社（持分法適用関連会社）は、持分の一部を売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

（3）新規設立子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
MMCハードメタルイタリア社	イタリアミラノ	千ユーロ 1,650	加工事業	100 (100)	-	-

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
セメント事業	3,254 （118）
アルミ事業	2,857 （361）
銅事業	2,696 （151）
加工事業	4,331 （868）
先端製品	2,483 （326）
エネルギー・システム	1,659 （88）
その他	3,071 （833）
全社	660 （64）
合計	21,011 （2,809）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（名）	5,282（595）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の合理化努力や堅調な輸出を背景に企業収益が改善し、設備投資や株価にも緩やかながら持ち直しの動きが見られましたが、失業率は依然として高水準のまま推移し、個人消費も低迷が続くなど、景気回復へ向けた動きは本格的なものには至りませんでした。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連向け製品の需要が前期に引き続き堅調に推移し、情報技術（ＩＴ）関連製品の需要も回復基調を保つ一方、土木・建築業界向け製品の需要低迷が続き、飲料缶の需要も天候不順等の影響により不振に陥ったことに加え、製品全般にわたり厳しい価格競争を背景に販売価格が下落するなど、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、経営資源の効率的配分を徹底するため、本年４月に事業構造再編を実施し、当社グループ事業をコア事業と戦略事業に区分いたしました。また、平成13年（2001年）より実施している固定費・変動費の削減、投融資の抑制等を柱とする緊急コスト構造改革に加え、本社部門の業務効率化、組織簡素化に向けた業務改革の推進、不採算事業の整理・譲渡、資産の売却による有利子負債の圧縮等、事業体質の強化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、4,581億円（前中間期比44億円減収）、営業利益は160億円（同19億円増益）となりました。

営業外損益では、ネット金融収支 55億円（同9億円改善）、持分法投資損失20億円（同19億円改善）等を計上し、経常利益は87億円（同66億円増益）となりました。中間純損益につきましては、固定資産、投資有価証券等の売却益を主とした特別利益を53億円計上したものの、特別損失として退職給付費用など91億円を計上した結果、中間純利益は5億円（同70億円改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更しております。また、前中間期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

（セメント事業部門）

セメントは、中国向けを中心に輸出販売が好調に推移しましたが、国内販売は、公共投資削減、住宅投資低迷等の影響により減収を余儀なくされ、販売数量・金額ともに前中間期を下回りました。

連結子会社では、国内は、採土事業が関西空港二期工事向け出荷がほぼ終了したほか、土木・建築関連事業の需要が低迷したことにより大幅な減収減益となりましたが、海外は、米国及び中国のセメント事業が引き続き好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は717億円（前中間期比54億円減収）、営業利益は49億円（同11億円減益）となりました。

（アルミ事業部門）

アルミ缶は、発泡酒の増税や冷夏等の影響を大きく受け、清涼飲料向け及びアルコール飲料向けともに販売が低調に推移し、大幅な減収減益となりました。アルミ加工品は、排ガス規制強化に伴うトラック向けの需要が増加し、販売金額は前中間期を上回りました。

連結子会社では、アルミ圧延品の板類が缶材の需要減少の影響を受けたものの、押出品がトラック向けの需要が急増したことから、好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は661億円（前中間期比39億円減収）、営業利益は34億円（同18億円減益）となりました。

（銅事業部門）

銅は、販売価格が国際マーケットの需給改善により上昇したものの、数量面では、直島製錬所で計画炉修を実施したことに加え、電線向け需要の逡減傾向が続き、伸銅向け需要も弱含みに推移し、また、国内銅管向けも低調に推移したことから、販売数量・金額ともに前中間期を下回りました。金は、販売価格の上昇等により大幅な増収となっております。

銅加工品については、型銅品は電子材料向け販売が微減ながら、自動車関連向け販売が好調であったため、前中間期並みの販売数量となる一方、線材品は通信向け需要が減少し、販売数量は前中間期を下回り

ました。銅管製品は、エアコン生産の海外移転による国内需要の減少により販売は低調に推移しました。

連結子会社では、インドネシア・カパー・スメルティング社（P T S 社）が前中間期に計画炉修を実施していたことに加え、銅価格の上昇の影響も相俟って、大幅な増収増益となり、また、国内伸銅子会社も自動車関連向けが好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は1,452億円（前中間期比220億円増収）、営業利益は37億円（同26億円増益）となりました。

（加工事業部門）

超硬製品関連は、国内向けでは、本年4月に実施した販売部門の統合効果に加え、トラック排ガス規制強化に伴う自動車関連向けの需要が好調に推移し、輸出も中国等アジア向けを中心に堅調を保ち、増収増益となりました。

部品・モーター関連は、主力の粉末冶金製品の販売が自動車関連向けの需要回復と排ガス規制強化に伴うトラック向けの特需により好調に推移したほか、一部 I T 関連向けに回復の兆しがあり、増収増益となりました。

ダイヤモンド工具関連は、I T 関連製品の市況が回復してきたことにより堅調に推移し、増収増益となりました。

当部門の売上高は、本年4月に実施した日本ミニモーター(株)の株式譲渡により同社が連結から除外された影響を受け、552億円（前中間期比18億円減収(内、日本ミニモーター(株)の連結除外影響46億円減収)）となり、営業利益は48億円（同8億円増益(同2億円減益)）となりました。

（先端製品部門）

電子材料は、半導体市況の回復、DVD市場の拡大等に牽引され、金線、スパッタリングターゲット、シリコン精密加工品等を中心に、販売が好調に推移しました。

電子部品は、パソコン電池バックモジュールや、液晶テレビ及び携帯電話向けLC複合EMIフィルタの販売増がありました。中国での重症急性呼吸器症候群（S A R S）の影響によるサージアブソーバの輸出不振やチップサーミスタの価格下落などにより、販売金額は前中間期比微増に止まりました。

化成品は、自動車用熱線カット塗料が販売増となった一方、PETボトル向けを中心にゲルマニウム製品の需要減等が響き、低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は257億円（前中間期比1億円増収）、営業利益は9億円（同8千万円増益）となりました。

（エネルギー・システム部門）

原子力関連は、青森県の再処理施設建設工事がほぼ完成したことから、販売金額は前中間期を下回りました。

地熱・電力関連は、前期に掘削した生産井の操業が好調に推移し、販売金額は前中間期を上回りました。

燃料関連は、石炭が火力発電所の稼働率上昇による電力会社向け需要が好調に推移したほか、石油製品が原油価格高騰の影響を受けたことなどにより、販売金額は前中間期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は479億円（前中間期比29億円増収）、営業利益は8億円（同5億円増益）となりました。

（その他の事業部門）

高性能材料関連における不採算製品の撤退や一部製品需要の低迷、シリコン製品の販売価格下落等による減収要因があった一方で、貴金属関連における金価格の上昇や、商社子会社の拡販努力による増収等があり、その他の事業部門全体では、売上高は1,090億円（前中間期比13億円増収）となり、グループを挙げたコスト削減や不採算製品・事業の撤退等を行った結果、営業利益は12億円（同11億円増益）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本・・・自動車関連向け及びＩＴ関連製品の需要回復等の好材料がありましたが、長引くデフレ不況の影響等によるセメント関連及び電線向け需要の停滞に加え、発泡酒の増税や冷夏影響等によるアルミ缶の減販などもあり、売上高は前中間期比160億円（3.8%）減収の4,022億円となり、営業利益も前中間期比15億円（9.0%）減益の158億円となりました。

米国・・・セメント事業子会社が堅調に推移したほか、多結晶シリコン事業でも増販となりましたが、円高による換算額が目減り影響を受け、売上高は276億円と前中間期比6億円（2.4%）の減収となりました。一方、営業利益はコストダウン努力等による改善があり、18億円と前中間期比で1億円（5.9%）の増益となりました。

欧州・・・超硬製品の市況が好調に推移した結果、売上高は54億円と前中間期比4億円（9.0%）の増収、営業利益も前中間期比98百万円改善の72百万円となりました。

アジア・・・インドネシア・カパー・スメルティング社が、前中間期に計画炉修を実施していたことに加え、銅価格も上昇したことから、大幅な増収増益となりました。売上高は前中間期比169億円（42.0%）増収の573億円、営業利益は前中間期比35億円改善の20億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の増加は84億円となり、前中間期比では収入が98億円減少しました。これは当中間期税引前純利益が49億円と前中間期比110億円の改善となりましたが、売掛債権の回収減少50億円、たな卸資産増加115億円、その他負債等の減少影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の増加は19億円と前中間期比278億円増加しました。これは関連会社の増資引受け等の有価証券取得による支出の減少170億円、設備投資抑制による支出の減少102億円等の影響によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の減少は87億円となりました。これは営業キャッシュ・フロー並びに投資キャッシュ・フローを源泉として有利子負債圧縮を進めていること等によるものです。

以上に、為替換算差額による増減を加えた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比9億円増加の198億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更しております。また、前中間期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	47,349	7.4
アルミ事業	62,705	2.8
銅事業	110,314	14.3
加工事業	53,761	+17.3
先端製品	19,256	+7.4
エネルギー・システム	6,868	20.6
その他	14,483	7.6
合計	314,739	5.3

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
銅事業	29,928	+27.1	5,575	+6.6
加工事業	43,752	+18.8	4,411	34.5
エネルギー・システム	29,788	1.6	14,191	60.5
その他	14,448	+2.7	7,524	+28.5
合計	117,917	+12.6	31,702	41.1

（注）１．上記以外のセグメントについては、受注生産は行っておりません。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
セメント事業	71,765	7.0
アルミ事業	66,149	5.6
銅事業	145,211	+17.9
加工事業	55,233	3.3
先端製品	25,730	+0.5
エネルギー・システム	47,976	+6.4
その他	109,053	+1.2
合計	521,121	+3.0

(注) 1. セグメントにまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社銅事業の連結子会社ハイセイ・ミネラルズ社は、米国チノ銅鉱山事業からの撤退の意思決定に伴い、チノ鉱山の権益を共有するパートナーシップの相手方である、米国フェルプス・ドッチ社の100%子会社であるチノ・アクイジション社との間で、ハイセイ・ミネラルズ社が保有している同鉱山権益の3分の1を譲渡する旨の契約を平成15年7月30日付で締結しました。

当社と株式会社神戸製鋼所は、両社の銅管事業の統合について、平成15年11月28日付で基本合意書を締結しました。詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおりであります。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を提出会社が単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及び各ユーザーのニーズに応える研究については各社が単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の支援・応用研究を主体としながら、事業多角化を図るべく新規事業の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費の総額は、5,553百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業部門

㈱宇部三菱セメント研究所を中心に、セメント製造コストの低減、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発、新規収益事業の創出に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・ 超高強度（150N/mm²）コンクリート用シリカフュームセメントの開発
- ・ コンクリート用石灰石細骨材の開発
- ・ 保水性舗装材料の開発

研究開発費の金額は、767百万円であります。

アルミ事業部門

提出会社のアルミカンパニー技術開発部、ならびに三菱アルミニウム㈱ 技術開発センター・自動車室を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ アルミボトル缶の容量多様化
- ・ 高フレーパー性を可能とするラミネートエンドの開発
- ・ 液体窒素充填システムの設備開発
- ・ 自動車軽量化を目的とした、板材・押出材の開発
- ・ 素材製造技術、用途に応じた加工・成形・処理技術の向上

研究開発費の金額は、1,188百万円であります。

銅事業部門

銅製錬事業では、主に提出会社における国内製錬所と総合研究所の緊密な連携により、銅製錬コスト低減・生産能力向上、技術販売・移転円滑化ならびに貴金属製錬コスト削減、リサイクル技術の強化・拡充、高機能新材料製造プロセス等の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業、設計指針の確立
- ・ 非鉄金属リサイクル技術の開発
- ・ 金、銀、白金、パラジウムの製錬期間短縮を図る新プロセスの開発
- ・ リサイクル原料処理時の設備腐食抑制技術の開発

また、銅加工事業では、提出会社の非鉄材料技術研究所及び総合研究所において、素材の差別化を図るために、銅の「高純度化」「合金化」をキーワードに次の様な研究開発を行っております。

- ・ 大型ターゲット向け高純度銅素材の更なる高純度化
- ・ 高強度端子コネクタ用銅合金の製造プロセスの開発
- ・ 各種シミュレーション技術の開発（ casting / 加工 / 熱交解析）
- ・ CO₂ 自然冷媒対応用高強度・高性能銅管の開発

研究開発費の金額は、225百万円であります。

加工事業部門

提出会社の総合研究所を中心に研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・ CVD・PVDコーティング技術、超硬・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・ 刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ソリッド工具の開発
- ・ IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・ 機能性焼結材料の開発（軟磁性材料、耐摩耗性材料、高強度材料）

・車載用耐環境型モーターの開発、カドミニウムフリー接点材料の開発
研究開発費の金額は、324百万円であります。

先端製品部門

提出会社の総合研究所・セラミックス工場電子デバイス開発センター、三田工場技術開発室を中心に、釜屋電機(株)、(株)ジェムコの連結会社各社で電子デバイス・化成品・電子材料各分野の研究開発を行っており、主な研究開発内容は次のとおりであります。

- ・超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・表面実装型サーミアブソーバの開発
- ・LC複合EMIフィルタの開発(MHz帯～GHz帯のラインナップ拡充)
- ・ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
- ・チップ抵抗器の小型化、高精度化、パリエーションの拡大
- ・フラットパネルディスプレイ用部材の開発(PDP保護膜材料、液晶ブラックマトリックス材料等)
- ・電池用部材の開発
- ・医薬品中間体製造技術の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発(反射防止膜材料、レジスト用酸発生剤等)
- ・高機能ボンディングワイヤーの開発
- ・高付加価値(次世代光ディスク用)スパッタリングターゲット材の開発
- ・シリコン加工品の、高度解析技術による製造技術の評価と品質の向上および新製品の開発
- ・超低アルファ線鉛フリーはんだ材の開発
- ・生体材料「バイオベックスーR」新規セットの開発
- ・関節軟骨基材の開発
- ・RF—ID事業でのシステム開発

研究開発費の金額は、432百万円であります。

エネルギー・システム部門

提出会社の総合研究所、各事業センター(エネルギー事業センター、システム事業センター、地熱・電力事業センター)及び三菱原子燃料(株)の技術部・新事業開発センターにおいて、エネルギー関連(原子力、地熱、炭化水素等)、特に原子力に関しては、原子燃料や放射性廃棄物関係の技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・放射性廃棄物の減容・再利用・処理・処分技術の開発
- ・原子燃料製造プロセス高度化技術の開発
- ・超臨界流体を利用した水素等クリーンエネルギー創出技術の開発
- ・超臨界流体を溶媒として活用するグリーンプロセスの開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発
- ・バイナリー発電導入による未利用地熱エネルギーの活用技術の開発

研究開発費の金額は、99百万円であります。

その他の事業部門

提出会社の非鉄材料技術研究所、及び連結会社の三菱マテリアルポリシリコン(株)の開発部において、高性能材料及び多結晶シリコン関連技術の技術開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・燃料電池、PDF等に用いられる発泡材料の用途ならびにモジュール開発
- ・水素エネルギー時代へのアモルファス水素透過膜開発、実証設備導入
- ・最先端シミュレーションと航空機用ディスク、リングの製造技術開発
- ・バイオマス用等、機能性耐食材料の開発
- ・軽水炉用燃料被膜管材料の超長寿命化開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発(300mm対応)
- ・六塩化二珪素(6CS)の開発と試験採用

研究開発費の金額は、273百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、提出会社の総合研究所では材料関連技術をベースにして、通信・エレクトロニクスおよび環境・エネルギー分野を中心に新商品・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ハイブリッド車用 D B A 回路基板の事業化
- ・次世代 I C 向け M O C V D 材料の開発
- ・固体酸化物型燃料電池（発電モジュール）の開発
- ・光学用単結晶の育成と応用開発（レーザー光源用）
- ・ダイヤモンド焼結体の開発
- ・土地および地下水浄化プロセスの開発
- ・ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発と、それらの応用開発

これらの他、コンピュータ支援エンジニアリング技術（C A E）を活用することにより、高機能部品設計、成形プロセス解析など、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、2,242百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、三菱マテリアル建材(株)は、事業再構築のため九州工場外5工場を閉鎖し、その製造設備を除却しました。

その主要な設備は次の通りであります。

国内子会社

事業の種類 別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(百万円)					従業員数
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セメント 事業	三菱マテリアル 建材(株)	九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)外	建築材料 製造設備外	108	147	- (-)	2	258	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画についての重要な変更は、次のとおりであります。

設備の新設

アルミ事業において提出会社の結城工場で計画していた「アルミ通常缶製造設備」は、市場動向の見通しを変更したことに伴い、当初計画を見直した結果、「アルミボトル缶製造設備」の新設をすることといたしました。

事業の種類 別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アルミ事 業	提出会社	結城工場 (茨城県結城 市)	アルミボトル 缶製造設備	3,990	-	自己資 金	2003年 9月	2004年 2月	アルミボ トル缶3 億缶/年

(2)前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備の新設

事業の種類 別セグメント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力
セメント事業	提出会社	横瀬工場 (埼玉県秩父郡 横瀬町)	廃プラスチック 処理設備	249	2003年5月	廃プラスチック 処理量 8,900t/年
			F A 処理設備 増強	155	2003年5月	F A 処理量 36,780t/年
加工事業	提出会社	新潟製作所 (新潟県新潟 市)	粉末冶金500T 矯正プレス	182	2003年8月	自動車用エン ジン焼結部品 2,160千個/年
	三菱マテリアル 神戸ツール ズ(株)	明石工場 (兵庫県明石 市)	ソリッドツール 生産設備	253	2003年9月	品質向上を目的 としており 生産能力に影響 ありません

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

設備の新設

事業の種類 別セグ メント	会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)				
セメント 事業	提出会社	横瀬工場 (埼玉県秩父 郡横瀬町)	肉骨粉処理設 備	120	4	自己資 金	2003年 7月	2003年 11月	肉骨粉処 理量 8,400t / 年
アルミ 事業	提出会社	岡山工場 (岡山県赤磐 郡瀬戸町)	アルミ缶設備 エンボス機増 設	383	-	自己資 金	2003年 6月	2004年 1月	エンボス 缶生産量 180缶 / 分
銅事業	提出会社	直島製錬所 (香川県香川 郡直島町)	貴金属湿式製 錬設備	1,597	35	自己資 金	2003年 6月	2004年 9月	生産能力 に影響あ りません
加工事業	三菱マテリ アル神戸 ツールズ (株)	明石工場 (兵庫県明石 市)	歯切工具製造 設備	200	-	自己資 金	2003年 4月	2004年 4月	歯切工具 生産量 15%増
先端製品	提出会社	セラミックス 工場 (埼玉県秩父 郡横瀬町)	LCフィルタ 量産設備増強	350	97	自己資 金	2003年 7月	2003年 12月	LCフィ ルタ195 百万個 / 年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,134,053,663	1,134,053,663	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌各証券取引所 （東京、大阪、名古屋は市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,134,053,663	1,134,053,663	-	-

（注）提出日現在の発行数には平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権等

該当事項はありません。

旧転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 （発行日）	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）		
	転換社債 の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債 の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
第2回無担保転換社債 （昭和63年10月20日発行）	10,349	850.30	426	10,349	850.30	426
第4回無担保転換社債 （平成8年9月30日発行）	49,259	514.00	257	49,259	514.00	257

第2回転換社債の転換価格は、第4回転換社債の発行に伴い1853円から850.30円に平成8年10月1日より調整されております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	-	1,134,053,663	-	99,396	-	39,121

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	59,227,000	5.22
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	40,382,975	3.56
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	29,047,287	2.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,812,000	2.01
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	15,556,113	1.37
ゴールドマン サックス ア ンド カンパニーレギュラー アカウント (常任代理人 ゴールドマン サックス証券会社東京支店)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル)	15,274,061	1.35
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央2丁目1-7	15,165,977	1.34
三菱マテリアル従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目5-1	14,160,867	1.25
ＵＦＪ信託銀行株式会社 信託勘定Ａ口	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	14,029,000	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	13,578,614	1.20
計	-	239,233,894	21.10

(注) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから、平成15年8月12日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成15年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	46,558,975	4.11
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	33,621,214	2.96
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,738,495	0.15
東京三菱インターナショナル plc	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	1,401,000	0.12
三菱信アセットマネジメント 株式会社	東京都港区北青山1丁目2-3	58,000	0.01
計	-	83,377,684	7.35

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,294,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 14,535,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,103,855,000	1,103,855	同上
単元未満株式	普通株式 14,369,663	-	-
発行済株式総数	1,134,053,663	-	-
総株主の議決権	-	1,103,855	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,006,000株（議決権1,006個）含まれております。

【自己株式等】

平成15年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,294,000	-	1,294,000	0.11
三菱電線工業株式会社	兵庫県伊丹市池尻4丁目3	3,567,000	7,360,000	10,927,000	0.96
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区2番町3	2,000,000	-	2,000,000	0.18
株式会社ピーエス三菱	東京都中央区日銀座7丁目16-12	1,000,000	-	1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	-	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町3丁目3-1	73,000	1,000	74,000	0.01
東京舗装工業株式会社	東京都千代田区外神田2丁目4-4	101,000	-	101,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	-	9,000	0.00
日本防蝕工業株式会社	東京都大田区南蒲田1丁目21-12	10,000	-	10,000	0.00
株式会社マルセ商会	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8-30	274,000	-	274,000	0.02
盛岡菱光株式会社	岩手県盛岡市上太田蔵戸32-5	30,000	-	30,000	0.00
三菱マテリアルエネルギー株式会社	東京都豊島区高松1丁目11-16	60,000	-	60,000	0.01
計	-	8,468,000	7,361,000	15,829,000	1.40

（注）1．株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株（議決権の数7個）あります。なお、当該株式は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2．三菱電線工業株式会社が他人名義にて所有している7,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものであります。

3．太平物産株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会（東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1）に加入しており、同持株会名義で当社株式1,655株を所有しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	119	122	158	166	188	193
最低（円）	102	107	117	140	145	160

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）における株価によっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成14年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成15年3月31日）				
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）										
流動資産										
１．現金及び預金	3		29,629			20,390			19,450	
２．受取手形及び売掛金	3		179,028			174,745			183,931	
３．有価証券			8			54			17	
４．たな卸資産	3		157,283			156,028			146,807	
５．繰延税金資産			7,413			8,039			7,137	
６．その他	5		95,461			108,403			93,506	
７．貸倒引当金			3,469			3,453			2,823	
流動資産合計			465,354	31.0		464,208	32.6		448,027	31.1
固定資産										
１．有形固定資産	1 3									
（１）建物及び構築物			186,497			178,402			184,696	
（２）機械装置及び運搬具			242,286			219,929			234,457	
（３）土地			245,026			239,804			243,224	
（４）建設仮勘定			16,831			17,455			16,190	
（５）その他			13,454			12,353			13,136	
有形固定資産合計			704,097	46.9		667,944	47.0		691,704	48.1
２．無形固定資産	3		20,059	1.3		17,959	1.3		19,358	1.3
３．投資その他の資産										
（１）投資有価証券	3		206,026			174,204			176,088	
（２）長期貸付金			25,634			22,367			22,661	
（３）長期前払費用			1,622			1,831			2,009	
（４）繰延税金資産			51,839			50,564			56,046	
（５）その他	3		52,846			41,548			42,473	
（６）投資損失引当金			9,086			1,393			1,393	
（７）貸倒引当金			16,363			17,279			16,990	
投資その他の資産合計			312,520	20.8		271,842	19.1		280,895	19.5
固定資産合計			1,036,677	69.0		957,746	67.4		991,957	68.9
資産合計			1,502,031	100.0		1,421,954	100.0		1,439,984	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			99,018		103,253		113,250
2. 短期借入金	3		399,314		366,022		377,661
3. 1年以内償還予定社債			40,000		25,349		20,349
4. コマーシャルペーパー			33,000		25,000		6,000
5. 未払法人税等			2,815		2,595		3,418
6. 繰延税金負債			832		60		68
7. 賞与引当金			10,328		9,549		9,538
8. その他	3 5		152,370		141,823		144,573
流動負債合計			737,679	49.1	673,654	47.4	674,859
固定負債							
1. 社債	3		114,798		99,449		104,449
2. 長期借入金	3		286,144		295,315		318,795
3. 退職給付引当金			36,307		41,495		38,295
4. 関係会社事業損失引当金			15,572		14,598		14,265
5. その他引当金			4,530		4,540		4,992
6. 繰延税金負債			15,533		14,548		14,872
7. 再評価に係る繰延税金負債			32,234		30,932		30,956
8. 連結調整勘定			3,143		3,458		3,129
9. その他	3		25,385		32,655		25,708
固定負債合計			533,649	35.5	536,994	37.7	555,466
負債合計			1,271,329	84.6	1,210,649	85.1	1,230,326
(少数株主持分)							
少数株主持分			39,165	2.6	34,166	2.4	35,276

		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			99,396	6.6		99,396	7.0		99,396	6.9
資本剰余金			69,123	4.6		68,416	4.8		69,090	4.8
利益剰余金			12,696	0.9		31,544	2.2		32,789	2.3
土地再評価差額金			45,822	3.1		46,289	3.2		46,281	3.2
その他有価証券評価 差額金			6,678	0.4		3,879	0.3		2,935	0.2
為替換算調整勘定			2,769	0.2		8,799	0.6		4,121	0.3
自己株式			662	0.0		498	0.0		540	0.0
資本合計			191,536	12.8		177,139	12.5		174,381	12.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,502,031	100.0		1,421,954	100.0		1,439,984	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			462,573	100.0		458,126	100.0		964,726	100.0
売上原価			386,471	83.5		381,639	83.3		807,307	83.7
売上総利益			76,101	16.5		76,486	16.7		157,418	16.3
販売費及び一般管理 費	1		62,003	13.4		60,435	13.2		122,988	12.7
営業利益			14,098	3.1		16,050	3.5		34,429	3.6
営業外収益										
1. 受取利息		397			190			662		
2. 受取配当金		1,064			1,007			1,366		
3. 固定資産賃貸収益		3,378			3,410			6,816		
4. 有価証券売却益		3			-			-		
5. その他営業外収益		765	5,611	1.2	2,013	6,621	1.4	2,679	11,525	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		7,893			6,725			15,594		
2. 持分法による投資 損失		4,068			2,071			9,126		
3. 固定資産賃貸費用		2,708			2,688			5,142		
4. その他営業外費用		2,917	17,587	3.8	2,418	13,903	3.0	5,698	35,562	3.7
経常利益			2,121	0.5		8,768	1.9		10,392	1.1

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	588			1,735			3,145		
2. 投資有価証券売却益		971			3,165			4,956		
3. 関係会社事業損失 引当金戻入益		318			-			328		
4. 電力供給契約解約 益	4	333			-			-		
5. その他特別利益		266	2,478	0.5	429	5,329	1.2	3,264	11,694	1.2
特別損失										
1. 退職給付費用		4,690			4,287			10,445		
2. 固定資産除売却損	3	1,424			1,623			3,789		
3. 貸倒引当金繰入額		332			712			1,573		
4. 関係会社事業損失 引当金繰入額		1,380			-			10,157		
5. 投資有価証券評価 損		300			-			20,857		
6. その他特別損失		2,565	10,693	2.3	2,505	9,129	2.0	11,005	57,829	6.0
税金等調整前中間 (当期)純利益 (は純損失)			6,093	1.3		4,968	1.1		35,742	3.7
法人税、住民税及び 事業税		3,608			3,373			6,925		
還付法人税等		439			-			478		
法人税等調整額		2,418	749	0.2	239	3,133	0.7	11,644	5,197	0.5
少数株主利益 (は 損失)			326	0.1		1,261	0.3		3,691	0.4
中間 (当期)純利益 (は純損失)			6,516	1.4		573	0.1		26,853	2.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					69,090		
資本準備金期首残高		68,573	68,573	-		68,573	68,573
資本剰余金増加高							
1. 株式交換等による増加高		548		-		548	
2. 自己株式処分差益		2	550	-	-	-	548
資本剰余金減少高							
1. 利益剰余金への振替額		-		662		-	
2. 自己株式処分差損		-	-	11	673	31	31
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			69,123		68,416		69,090
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					32,789		
欠損金期首残高		4,266	4,266	-		4,266	4,266
利益剰余金増加高							
1. 資本剰余金からの振替額		-		662		-	
2. 持分法適用関連会社減少に伴う増加高		710		57		710	
3. 土地再評価差額金取崩額		41		36		321	
4. 合併による増加高		-		-		259	
5. 連結子会社増加に伴う増加高		2		-		2	
6. 中間純利益		-		573		-	
7. その他		-	754	1	1,331	-	1,295
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		107		59		107	
2. 持分法適用関連会社減少に伴う減少高		-		-		469	
3. 土地再評価差額金取崩額		2,376		-		2,198	
4. 合併による減少高		139		-		150	
5. 連結子会社増加に伴う減少高		27		-		27	
6. 連結子会社減少に伴う減少高		-		26		-	
7. 中間(当期)純損失		6,516		-		26,853	
8. その他		16	9,184	-	86	10	29,818
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			12,696		31,544		32,789

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益(は純損失)		6,093	4,968	35,742
2. 減価償却費		27,063	24,521	54,326
3. 引当金の増加額		3,031	3,771	15,713
4. 受取利息及び受取配 当金		1,462	1,197	2,029
5. 支払利息		7,893	6,725	15,594
6. 有形・無形固定資産 除売却損益		836	111	644
7. 有価証券売却損益・ 評価損		661	2,886	17,795
8. 売上債権の減少額		13,224	8,171	8,443
9. たな卸資産の増加額 又は減少額		255	11,853	10,016
10. その他流動資産の増 加額又は減少額		3,279	5,433	588
11. 仕入債務の減少額		22,894	8,536	9,114
12. 持分法による投資損 失		4,068	2,071	9,126
13. その他		4,330	3,958	7,320
小計		25,800	16,251	78,042
14. 利息及び配当金の受 取額		3,124	2,741	4,927
15. 利息の支払額		7,868	6,485	16,426
16. 法人税等の支払額		2,793	4,104	6,827
営業活動によるキャッ シュ・フロー		18,263	8,403	59,716
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		17,524	454	21,469
2. 有価証券の売却によ る収入		2,855	9,683	10,293
3. 有形・無形固定資産 の売却による収入		1,526	5,483	8,653
4. 有形・無形固定資産 の取得による支出		26,055	15,787	42,204
5. 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		-	1,143	-
6. その他		13,242	1,834	13,617
投資活動によるキャッ シュ・フロー		25,955	1,902	31,109

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加 額又は純減少額		5,192	3,601	22,669
2. 長期借入れによる収 入		21,992	23,402	108,230
3. 長期借入金の返済に よる支出		34,101	47,035	81,508
4. コマーシャルペー パーの純増加額又は 純減少額		2,000	19,000	25,000
5. 社債の発行による収 入		-	10,000	-
6. 社債の償還による支 出		10,000	10,000	40,000
7. その他		28	509	396
財務活動によるキャッ シュ・フロー		14,888	8,744	61,343
現金及び現金同等物に 係る換算差額		797	591	882
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		23,378	969	33,619
現金及び現金同等物の 期首残高		52,152	18,926	52,152
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 影響額		89	-	89
合併に伴う現金及び現 金同等物の影響額		109	-	303
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		28,973	19,896	18,926

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 113社 主要な会社名 インドネシア・カパー・スメルティング社、三宝伸銅工業(株)、(株)ダイヤコンサルタント、(株)テクノ大手、米国三菱セメント社、米国三菱ポリシリコン社、三菱アルミニウム(株)、三菱原子燃料(株)、三菱マテリアル建材(株)、菱光産業(株) なお、前年度まで非連結子会社であったMMC ツールズ・タイランド社とエムエムシーツーリング(株)は、重要性が増加したため連結の範囲に含めることとしました。また、(株)トーケムプロダクツと中央精工(株)は、清算を結了したため連結の範囲から除外しております。 マテリアル燃料(株)は、平成14年9月1日付で三菱マテリアルエネルギー(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。	(イ)連結子会社の数 113社 主要な会社名 インドネシア・カパー・スメルティング社、三宝伸銅工業(株)、(株)ダイヤコンサルタント、三菱マテリアルテクノ(株)、米国三菱セメント社、米国三菱ポリシリコン社、三菱アルミニウム(株)、三菱原子燃料(株)、三菱マテリアル建材(株)、菱光産業(株) なお、MMC ハードメタルイタリア社は新規に設立したため、クッシュンベリー・テクノロジー社、MMC ロングビーチターミナル社、ニューアウル・ロックプロダクツ社、マテリアルテストイング社の計4社は重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。 また、玉川マシナリー(株)は平成15年4月1日付で三菱マテリアルテクノ(株)に吸収合併されたため、日本ミニモーター(株)は持分の一部を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、エムエムシーダイヤチタニット(株)は三菱マテリアルツールズ(株)に、エムエムシーコベルコツール(株)は三菱マテリアル神戸ツールズ(株)に、日本精密冶金(株)はMMC ハードマテリアル(株)に、各々社名を変更しております。	(イ) 連結子会社の数 110社 連結子会社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているとおりであります。 なお、前年度まで非連結子会社であったMMC ツールズ・タイランド社とエムエムシーツーリング(株)は、重要性が増加したため連結の範囲に含めることとしました。また、(株)トーケムプロダクツ、中央精工(株)、(株)ウィットシステムは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 マテリアル燃料(株)は平成14年9月1日付で三菱マテリアルエネルギー(株)に、(株)エムエーインフォメーションサービス、菱進産業(株)は平成14年10月1日付で(株)エムエーエンジニアリングに、それぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、(株)エムエーエンジニアリングは(株)エムエーアドバンスに、(株)テクノ大手は三菱マテリアルテクノ(株)に社名を変更しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に 関する事項	(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、三菱住友シリコン(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピー・エス、三菱建設(株)、三菱伸銅(株)、三菱電線工業(株) なお、第一電工(株)は合併による消滅のため、第一電工インドネシア社は持分を全て売却したため、持分法適用関連会社からそれぞれ除外されました。	(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 18社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株) なお、日本防火ライト工業(株)は持分を一部売却したため、持分法適用関連会社から除外されました。	(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 19社 主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株) なお、第一電工(株)は合併により消滅したため、持分法適用関連会社から除外されました。第一電工インドネシア社は持分を全て売却したため、また、ジェコ(株)、ジャバン・エスコンディータ・ファイナンス(株)は持分を一部売却したため、持分法適用関連会社から除外されました。三菱建設(株)は(株)ピー・エスに吸収合併されたため、持分法適用関連会社から除外されました。(株)ピー・エスは(株)ピーエス三菱に社名を変更しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 (二) 連結調整勘定相当額の処理 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 (二) 連結調整勘定相当額の処理 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、三菱住友シリコン(株)に係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。	(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (二) 連結調整勘定相当額の処理 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(追加情報) 三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の処理について 平成14年 2月 1日に、当社グループと住友金属工業㈱グループの半導体用シリコンウエハー及び関連事業を、持分法適用関連会社である三菱住友シリコン㈱に事業統合しました。この事業統合に関する会計処理は、持分法の適用上、前連結会計年度末における取引とみなして行っております。 同社は、この事業統合により発生した営業権全額を、同社の当中間個別財務諸表上、一括償却処理しております。 三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の算定にあたっては、事業統合時において、当該営業権を全額一括償却したものとみなして算出した純資産額を基礎にしております。 当該連結調整勘定相当額は主として将来の超過収益力の評価によるものであるため、その効果の発現する20年間で均等償却しております。	-----	(追加情報) 三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の処理について 平成14年 2月 1日に、当社グループと住友金属工業㈱グループの半導体用シリコンウエハー及び関連事業を、持分法適用関連会社である三菱住友シリコン㈱に事業統合しました。この事業統合に関する会計処理は、持分法の適用上、前連結会計年度末における取引とみなして行っております。 同社は、この事業統合により発生した営業権全額を、同社の個別財務諸表上、一括償却処理しております。 三菱住友シリコン㈱に係る連結調整勘定相当額の算定にあたっては、事業統合時において、当該営業権を全額一括償却したものとみなして算出した純資産額を基礎にしております。 当該連結調整勘定相当額は主として将来の超過収益力の評価によるものであるため、その効果の発現する20年間で均等償却しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日(事業年 度)等に関する事 項	中間決算日が中間連結決算 日と異なる連結子会社は32社 ですが、中間連結財務 諸表の作成にあたっては、中 間決算日現在の財務諸表を使 用しております。 なお、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を 行っております。 その主な連結子会社は以下 のとおりであります。 中間決算日 6月30日 インドネシア・カパー・ス メルティング社、米国三菱セ メント開発社、米国三菱セメ ント社、ヘイセイ・ミネラル ズ社外28社	中間決算日が中間連結決算 日と異なる連結子会社は37社 ですが、中間連結財務 諸表の作成にあたっては、中 間決算日現在の財務諸表を使 用しております。 なお、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を 行っております。 その主な連結子会社は以下 のとおりであります。 中間決算日 6月30日 インドネシア・カパー・ス メルティング社、米国三菱セ メント開発社、米国三菱セメ ント社、ヘイセイ・ミネラル ズ社外33社	事業年度の末日が連結決算 日と異なる連結子会社は32社 ですが、連結財務諸表 の作成にあたっては、連結決 算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な 調整を行っております。 その主な連結子会社は以下 のとおりであります。 決算日12月31日 インドネシア・カパー・ス メルティング社、米国三菱セ メント開発社、米国三菱セメ ント社、ヘイセイ・ミネラル ズ社外28社
4. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法 (持分法を適用して いるものを除く) その他有価証券 a) 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) b) 時価のないもの 移動平均法による原 価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 a) 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) b) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ) たな卸資産 製錬地金資産は先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。 (ハ) デリバティブ 時価法 有形固定資産（坑道、鉱業用地及び原料地を除く）については定率法及び定額法、坑道、鉱業用地、原料地及び鉱業権については生産高比例法、その他の無形固定資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。	(ロ) たな卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左 (イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(ロ) たな卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左 有形固定資産（坑道、鉱業用地及び原料地を除く）については定率法及び定額法、坑道、鉱業用地、原料地及び鉱業権については生産高比例法、その他の無形固定資産については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 投資損失引当金 同左	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 投資損失引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担とすべき額を計上しております。 (二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(ハ) 賞与引当金 同左 (二) 退職給付引当金 同左	(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。 (二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(ホ) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(ホ) 関係会社事業損失引当金 同左	(ホ) 関係会社事業損失引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引、金利オプション取引を実施しております。	(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末(中間)決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。	(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
従来、当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に計上する方法に変更しました。この変更は、前連結会計年度において当社の不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,097百万円、売上原価は1,690百万円減少し、売上総利益及び営業利益は407百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。この変更がセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。 なお、この変更に伴い、従来、賃貸用不動産以外の固定資産賃貸において、営業外収益に純額で計上していた固定資産賃貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなったため、当中間連結会計期間より、営業外収益及び営業外費用に総額で計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ611百万円増加しております。	-----	1 賃貸用不動産に係る賃貸収入等の会計処理方法の変更 従来、当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に計上する方法に変更しております。この変更は、前連結会計年度において当社の不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は4,200百万円、売上原価は3,271百万円減少し、売上総利益及び営業利益は929百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。この変更がセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。 なお、この変更に伴い、従来、賃貸用不動産以外の固定資産賃貸において、営業外収益の「固定資産賃貸収益」に純額で計上していた固定資産賃貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に総額で計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ1,316百万円増加しております。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
-----	-----	2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
-----	-----	3 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
1. 前中間連結会計期間末において、固定負債「その他引当金」に含めておりました「関係会社事業損失引当金」は、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「関係会社事業損失引当金」は、1,306百万円であります。 2. 前中間連結会計期間において、特別損失「その他特別損失」に含めておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において特別損失の合計の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「関係会社事業損失引当金繰入額」は224百万円であります。	-----

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	-----	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額 909,517百万円 2.偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し 銀行の借入等の保証を行っておりま す。	1.有形固定資産の減価償却累計額 933,038百万円 2.偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し 銀行の借入等の保証を行っておりま す。	1.有形固定資産の減価償却累計額 925,827百万円 2.偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し 銀行の借入等の保証を行っておりま す。																																																																																				
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン㈱ (注1)</td><td>131,927</td></tr><tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>15,628</td></tr><tr><td>第一電工㈱</td><td>8,370</td></tr><tr><td>エヌエムセメント㈱</td><td>3,609</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td><td>3,471</td></tr><tr><td>サムコインドネシア社 (注1)</td><td>1,695</td></tr><tr><td>ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱</td><td>1,341</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社</td><td>1,086</td></tr><tr><td>日本アマゾンアルミニウム ㈱</td><td>870</td></tr><tr><td>ティネオリンピア㈱ (注2)</td><td>806</td></tr><tr><td>従業員</td><td>6,031</td></tr><tr><td>その他(41社)</td><td>6,117</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>180,956 (139,564)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱ (注1)	131,927	サムコオレゴン社(注1)	15,628	第一電工㈱	8,370	エヌエムセメント㈱	3,609	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,471	サムコインドネシア社 (注1)	1,695	ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱	1,341	ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	1,086	日本アマゾンアルミニウム ㈱	870	ティネオリンピア㈱ (注2)	806	従業員	6,031	その他(41社)	6,117	計 (内、実質保証額)	180,956 (139,564)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン㈱ (注1)</td><td>114,729</td></tr><tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>12,225</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック㈱ (注2)</td><td>5,521</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td><td>3,149</td></tr><tr><td>エヌエムセメント㈱</td><td>2,736</td></tr><tr><td>サムコインドネシア社 (注1)</td><td>1,214</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社</td><td>869</td></tr><tr><td>下川鋳業㈱</td><td>750</td></tr><tr><td>荻田エコプラント㈱</td><td>662</td></tr><tr><td>東富士インドネシア社</td><td>588</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,653</td></tr><tr><td>その他(39社)</td><td>4,758</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>152,860 (116,494)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱ (注1)	114,729	サムコオレゴン社(注1)	12,225	住友電工ウインテック㈱ (注2)	5,521	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,149	エヌエムセメント㈱	2,736	サムコインドネシア社 (注1)	1,214	ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	869	下川鋳業㈱	750	荻田エコプラント㈱	662	東富士インドネシア社	588	従業員	5,653	その他(39社)	4,758	計 (内、実質保証額)	152,860 (116,494)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン㈱ (注1)</td><td>115,802</td></tr><tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>13,436</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック㈱ (注2)</td><td>6,751</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱</td><td>3,403</td></tr><tr><td>エヌエムセメント㈱</td><td>3,130</td></tr><tr><td>サムコインドネシア社 (注1)</td><td>1,506</td></tr><tr><td>ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社</td><td>1,059</td></tr><tr><td>下川鋳業㈱</td><td>755</td></tr><tr><td>日本アマゾンアルミニウム ㈱</td><td>708</td></tr><tr><td>荻田エコプラント㈱</td><td>695</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,812</td></tr><tr><td>その他(40社)</td><td>5,315</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>158,376 (120,760)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン㈱ (注1)	115,802	サムコオレゴン社(注1)	13,436	住友電工ウインテック㈱ (注2)	6,751	ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,403	エヌエムセメント㈱	3,130	サムコインドネシア社 (注1)	1,506	ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	1,059	下川鋳業㈱	755	日本アマゾンアルミニウム ㈱	708	荻田エコプラント㈱	695	従業員	5,812	その他(40社)	5,315	計 (内、実質保証額)	158,376 (120,760)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																					
三菱住友シリコン㈱ (注1)	131,927																																																																																					
サムコオレゴン社(注1)	15,628																																																																																					
第一電工㈱	8,370																																																																																					
エヌエムセメント㈱	3,609																																																																																					
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,471																																																																																					
サムコインドネシア社 (注1)	1,695																																																																																					
ジャパン・エスコンディ ーダ・ファイナンス㈱	1,341																																																																																					
ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	1,086																																																																																					
日本アマゾンアルミニウム ㈱	870																																																																																					
ティネオリンピア㈱ (注2)	806																																																																																					
従業員	6,031																																																																																					
その他(41社)	6,117																																																																																					
計 (内、実質保証額)	180,956 (139,564)																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																					
三菱住友シリコン㈱ (注1)	114,729																																																																																					
サムコオレゴン社(注1)	12,225																																																																																					
住友電工ウインテック㈱ (注2)	5,521																																																																																					
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,149																																																																																					
エヌエムセメント㈱	2,736																																																																																					
サムコインドネシア社 (注1)	1,214																																																																																					
ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	869																																																																																					
下川鋳業㈱	750																																																																																					
荻田エコプラント㈱	662																																																																																					
東富士インドネシア社	588																																																																																					
従業員	5,653																																																																																					
その他(39社)	4,758																																																																																					
計 (内、実質保証額)	152,860 (116,494)																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																					
三菱住友シリコン㈱ (注1)	115,802																																																																																					
サムコオレゴン社(注1)	13,436																																																																																					
住友電工ウインテック㈱ (注2)	6,751																																																																																					
ヌサ・テンガラ・マイニン グ㈱	3,403																																																																																					
エヌエムセメント㈱	3,130																																																																																					
サムコインドネシア社 (注1)	1,506																																																																																					
ダイヤモンド・クラン・マ レーシア社	1,059																																																																																					
下川鋳業㈱	755																																																																																					
日本アマゾンアルミニウム ㈱	708																																																																																					
荻田エコプラント㈱	695																																																																																					
従業員	5,812																																																																																					
その他(40社)	5,315																																																																																					
計 (内、実質保証額)	158,376 (120,760)																																																																																					
(注1)三菱住友シリコン㈱グループに対 する当社の債務保証額は149,250百 万円(三菱住友シリコン㈱131,927 百万円、サムコオレゴン社15,628 百万円、サムコインドネシア社 1,695百万円)であります。共同 出資者との覚書により三菱住友シ リコン㈱グループ全体の借入金に ついて、当社の実質的な保証額は 108,665百万円であります。	(注1)三菱住友シリコン㈱グループに対 する当社の債務保証額は128,168百 万円(三菱住友シリコン㈱114,729 百万円、サムコオレゴン社12,225 百万円、サムコインドネシア社 1,214百万円)であります。共同 出資者との覚書により三菱住友シ リコン㈱グループ全体の借入金に ついて、当社の実質的な保証額は 96,219百万円であります。	(注1)三菱住友シリコン㈱グループに対 する当社グループの債務保証額は 130,745百万円(三菱住友シリコン ㈱115,802百万円、サムコオレゴン 社13,436百万円、サムコインドネ シア社1,506百万円)でありま す。共同出資者との覚書により三 菱住友シリコン㈱グループ全体の 借入金等について、当社グループ の実質的な保証額は98,530百万円 であります。																																																																																				
(注2)共同保証ですが、当社グループ持 分については引当済みのため実質 保証額はゼロであります。	(注2)共同保証を含んでおり、当社グ ループの持分は1,104百万円であり ます。	(注2)共同保証を含んでおり、当社グ ループの持分は1,350百万円であり ます。																																																																																				

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																														
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。																														
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>10,000</td></tr><tr><td>第一電工(株)</td><td>2,973</td></tr><tr><td>秋田製錬(株)</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>12,973</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	10,000	第一電工(株)	2,973	秋田製錬(株)	0	計	12,973	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>7,688</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株) (注3)</td><td>1,047</td></tr><tr><td>その他(7社)</td><td>1,380</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>10,116 (9,278)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	7,688	住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047	その他(7社)	1,380	計 (内、実質保証額)	10,116 (9,278)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>9,229</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株) (注3)</td><td>1,047</td></tr><tr><td>その他(6社)</td><td>1,106</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>11,383 (10,545)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	9,229	住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047	その他(6社)	1,106	計 (内、実質保証額)	11,383 (10,545)
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント(株)	10,000																															
第一電工(株)	2,973																															
秋田製錬(株)	0																															
計	12,973																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント(株)	7,688																															
住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047																															
その他(7社)	1,380																															
計 (内、実質保証額)	10,116 (9,278)																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント(株)	9,229																															
住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047																															
その他(6社)	1,106																															
計 (内、実質保証額)	11,383 (10,545)																															
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。	(注3) 共同保証を含んでおり、当社グループの持分は209百万円であります。 この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。	(注3) 共同保証を含んでおり、当社グループの持分は209百万円であります。 この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。																														
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)不二トッコン</td><td>392</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	392	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)不二トッコン</td><td>368</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	368	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)不二トッコン</td><td>380</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	380																		
被保証者	保証金額 (百万円)																															
(株)不二トッコン	392																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
(株)不二トッコン	368																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
(株)不二トッコン	380																															
3. 担保資産	3. 担保資産	3. 担保資産																														
担保に供している資産の額	担保に供している資産の額	担保に供している資産の額																														
現金及び預金 674百万円	現金及び預金 867百万円	現金及び預金 3,950百万円																														
受取手形及び売掛金 2,651	受取手形及び売掛金 3,274	受取手形及び売掛金 6,893																														
たな卸資産 7,040	たな卸資産 7,741	たな卸資産 9,941																														
有形固定資産(注1) 180,374	有形固定資産(注1) 160,163	有形固定資産(注1) 170,063																														
無形固定資産(注1) 694	無形固定資産(注1) 314	無形固定資産(注1) 360																														
投資有価証券 3,864	投資有価証券 3,442	投資有価証券 3,109																														
その他 349	その他 316	その他 387																														
合計 195,650	合計 176,121	合計 194,706																														
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務																														
短期借入金 21,302百万円 (注1)	短期借入金 21,329百万円 (注1)	短期借入金 22,279百万円 (注1)																														
長期借入金 73,535 (注1)	長期借入金 59,535 (注1)	長期借入金 66,518 (注1)																														
(内1年以内返済予定15,510)	(内1年以内返済予定9,760)	(内1年以内返済予定11,928)																														
社債 190	社債 190	社債 190																														
その他債務 551	その他債務 1,660	その他債務 1,902																														
合計 95,579	合計 82,714	合計 90,890																														

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(注1) 財団抵当に供しているもの	(注1) 財団抵当に供しているもの	(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名	資産名	資産名
建物及び構築物 12,912百万円	建物及び構築物 12,271百万円	建物及び構築物 12,441百万円
機械装置及び運搬具 29,466	機械装置及び運搬具 27,364	機械装置及び運搬具 27,870
土地 49,660	土地 46,602	土地 46,693
その他有形固定資産 1,044	その他有形固定資産 933	その他有形固定資産 864
その他無形固定資産 33	その他無形固定資産 32	その他無形固定資産 32
合計 93,117	合計 87,204	合計 87,902
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 7,467百万円	短期借入金 7,825百万円	短期借入金 7,742百万円
長期借入金 18,715	長期借入金 16,427	長期借入金 17,996
(内1年以内返済予定8,189)	(内1年以内返済予定4,474)	(内1年以内返済予定8,425)
合計 26,183	合計 24,252	合計 25,738
4. 受取手形割引高	4. 受取手形割引高	4. 受取手形割引高
8,121百万円	7,946百万円	8,140百万円
受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高
1,329百万円	-	140百万円
債権流動化による遡及義務	債権流動化による遡及義務	債権流動化による遡及義務
4,159百万円	3,939百万円	4,185百万円
5. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)による預り 金地金残高(負債)60,449百万円、 及びその運用による貸付け金地金残 高(資産)53,939百万円が含まれて おります。	5. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)による預り 金地金残高(負債)66,722百万円、 及びその運用による貸付け金地金残 高(資産)51,974百万円が含まれて おります。	5. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)による預り 金地金残高(負債)61,287百万円、 及びその運用による貸付け金地金残 高(資産)50,219百万円が含まれて おります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 （ 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 ）	当中間連結会計期間 （ 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 ）	前連結会計年度 （ 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 ）
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。
運賃諸掛 14,035百万円	運賃諸掛 14,445百万円	運賃諸掛 22,272百万円
減価償却費 1,567	減価償却費 1,398	減価償却費 2,998
退職給付費用 2,905	退職給付費用 2,486	退職給付費用 5,498
役員退職慰労引当金繰入額 328	役員退職慰労引当金繰入額 345	役員退職慰労引当金繰入額 585
賞与引当金繰入額 3,419	賞与引当金繰入額 3,325	賞与引当金繰入額 6,545
給与手当 12,640	給与手当 11,575	給与手当 25,425
研究開発費 5,783	賃借料 3,238	賃借料 6,783
	研究開発費 5,553	研究開発費 11,608
2 . 土地の売却益444百万円が主なものであります。	2 . 土地の売却益1,659百万円が主なものであります。	2 . 土地の売却益2,908百万円が主なものであります。
3 . 固定資産除売却損の内容	3 . 固定資産除売却損の内容	3 . 固定資産除売却損の内容
固定資産除売却損	固定資産除売却損	固定資産除売却損
建物 119百万円	建物 192百万円	建物 451百万円
構築物 23	構築物 32	構築物 186
機械及び装置 546	機械及び装置 800	機械及び装置 1,238
工具器具備品 97	工具器具備品 9	工具器具備品 250
その他 542	その他 77	その他 558
計 1,329	計 1,112	計 2,684
固定資産売却損95百万円のうち、主なものは建物に係るものであります。	固定資産売却損510百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。	固定資産売却損1,105百万円のうち、主なものは土地に係るものであります。
4 . 在外子会社において、電力供給契約の解約による違約金のうち、不要となったものであります。	4 . — — — — —	4 . — — — — —
5 . 法人税、住民税及び事業税等の計算においては、租税特別措置法上の諸積立金を利益処分により計上し、または取崩したものとみなしております。	5 . 同左	5 . — — — — —

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 ）	当中間連結会計期間 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 ）	前連結会計年度 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 ）
1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 （平成14年 9 月30日現在 ） 現金及び預金勘定		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
1 . リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>8,662</td><td>3,987</td><td>4,674</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,974</td><td>4,209</td><td>3,765</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,637</td><td>8,197</td><td>8,439</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	8,662	3,987	4,674	その他	7,974	4,209	3,765	合計	16,637	8,197	8,439	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>8,545</td><td>4,205</td><td>4,339</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,379</td><td>4,004</td><td>3,375</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,925</td><td>8,209</td><td>7,715</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	8,545	4,205	4,339	その他	7,379	4,004	3,375	合計	15,925	8,209	7,715	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>期末残 高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>8,801</td><td>4,201</td><td>4,599</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,131</td><td>4,785</td><td>3,345</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,932</td><td>8,987</td><td>7,944</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	8,801	4,201	4,599	その他	8,131	4,785	3,345	合計	16,932	8,987	7,944
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及 び運搬具	8,662	3,987	4,674																																															
その他	7,974	4,209	3,765																																															
合計	16,637	8,197	8,439																																															
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及 び運搬具	8,545	4,205	4,339																																															
その他	7,379	4,004	3,375																																															
合計	15,925	8,209	7,715																																															
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																															
機械装置及 び運搬具	8,801	4,201	4,599																																															
その他	8,131	4,785	3,345																																															
合計	16,932	8,987	7,944																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,869百万円 1年超 5,569百万円 合計 8,439百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高の有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,635百万円 減価償却費相当額 1,635百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,677百万円 1年超 5,037百万円 合計 7,715百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高の有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,485百万円 減価償却費相当額 1,485百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,753百万円 1年超 5,191百万円 合計 7,944百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高相当額が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子 込法により算出しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,124百万円 減価償却費相当額 3,124百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。																																																
2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,583百万円 1年超 9,210百万円 合計 10,794百万円	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,631百万円 1年超 8,319百万円 合計 9,951百万円	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,871百万円 1年超 9,156百万円 合計 11,027百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	1	1	0
計	1	1	0
(2)その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	73,659	64,987	8,671
債券			
国債	0	0	-
計	73,660	64,988	8,671

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
国債	50
その他	12
合計	62
(2)子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	126,055
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,781
社債	28
その他	117
合計	14,928

当中間連結会計期間末（平成15年 9月30日現在）

1．時価のある有価証券

(1) 其他有価証券	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	47,340	52,739	5,398
債券			
社債	15	14	0
計	47,355	52,754	5,398

2．時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
国債	40
その他	14
合計	54
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	100,661
(3) 其他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,651
社債	27
その他	109
合計	20,788

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1．時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	12	12	-
計	12	12	-
(2)その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	52,228	49,557	2,670
債券			
社債	20	20	0
その他	6	4	1
計	52,254	49,582	2,672

2．時価評価されていない主な有価証券

(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
国債・地方債	50
その他	7
合計	57
(2)子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	106,836
(3)その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,444
社債	27
その他	143
合計	19,615

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	21,968	188	22,265	297
	その他	1,085	-	1,085	0
	買建				
	米ドル	4,958	1,591	6,137	1,179
	その他	641	-	676	35
合計		-	-	-	917

- (注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,500	3,500	199	199
	支払固定・受取変動	72,390	63,063	1,120	1,120
合計		-	-	-	920

- (注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	13,554	-	13,488	66
	買建	15,720	2,962	15,239	480
合計		-	-	-	414

- (注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	22,973	524	21,619	1,354
	その他	1,910	-	1,811	99
	買建				
	米ドル	12,676	2,264	12,719	42
	その他	-	-	-	-
合計		-	-	-	1,496

- (注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,500	-	65	65
	支払固定・受取変動	74,253	38,526	557	557
合計		-	-	-	492

- (注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	22,064	78	21,655	409
	買建	21,267	5,259	21,089	177
合計		-	-	-	231

- (注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	20,754	-	20,741	12
	その他	942	-	954	12
	買建				
	米ドル	4,370	1,199	5,056	685
	その他	339	-	386	46
合計		-	-	-	733

- (注) 1. 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,500	-	133	133
	支払固定・受取変動	78,954	46,562	1,031	1,031
合計		-	-	-	898

- (注) 1. 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	25,585	-	26,410	825
	買建	30,670	2,718	30,424	245
合計		-	-	-	1,070

- (注) 1. 期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)							
	金属製錬 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	103,559	76,831	171,759	32,770	77,653	462,573		462,573
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,801	337	7,039	634	12,298	36,111	36,111	-
計	119,360	77,168	178,798	33,405	89,952	498,684	36,111	462,573
営業費用	118,506	71,065	168,627	33,095	89,194	480,489	32,015	448,474
営業利益	853	6,102	10,170	309	757	18,194	4,096	14,098

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 金属製錬 金、銀、銅、亜鉛、錫製品
- (2) セメント製品 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (3) 金属加工製品 粉末冶金、特殊合金、アルミ缶、銅加工製品
- (4) 電子材料製品 先端製品、シリコン
- (5) その他 地球環境・エネルギー関連製品、不動産

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,565百万円であります。

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ2,097百万円、1,690百万円、407百万円減少しております。

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加 工 事業 (百万円)	先 端 製 品 (百万円)	エネルギー ・システム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	71,554	65,691	113,965	51,117	25,101	35,458	95,237	458,126		458,126
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	211	458	31,245	4,116	629	12,518	13,816	62,995	62,995	-
計	71,765	66,149	145,211	55,233	25,730	47,976	109,053	521,121	62,995	458,126
営業費用	66,861	62,670	141,476	50,393	24,752	47,122	107,774	501,050	58,975	442,075
営業利益	4,904	3,478	3,735	4,840	978	854	1,279	20,071	4,020	16,050

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品 |
| (3) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (4) 加工事業 | 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具 |
| (5) 先端製品 | 電子デバイス製品、電子材料、化成品 |
| (6) エネルギー・システム | エンジニアリング関連、原子力関連 |
| (7) その他の事業 | 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、
資源・環境リサイクル関連、不動産等 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,838百万円であります。

3. 事業区分の方法の変更 事業区分の方法については、従来、「金属製錬」、「セメント製品」、「金属加工製品」、「電子材料製品」、および「その他」の5区分により分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」、および「その他の事業」の分類に変更しております。

当社は、全社経営戦略に基づいた経営資源の効率的配分を徹底し、事業の選択と集中を進めるために、平成15年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群をセメント、アルミ、銅、加工の4事業からなる「コア事業」と、先端製品、エネルギー・システムなどのコア事業に次ぐ事業群を「戦略事業」に分類しました。そして、従来のカンパニー制における事業単位を見直し、製品の類似性や当社における事業の位置付けを考慮に入れた組織の再編も実施しました。

今回の事業区分の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために、行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により分類した場合、次の通りとなります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)									
	セメント 事 業 (百万円)	アルミ 事 業 (百万円)	銅 事 業 (百万円)	加 工 事 業 (百万円)	先 端 製 品 (百万円)	エネルギー ・システム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	76,831	69,564	101,787	52,958	25,090	34,987	101,354	462,573		462,573
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	337	488	21,349	4,163	501	10,087	6,379	43,307	43,307	-
計	77,168	70,052	123,136	57,121	25,591	45,075	107,734	505,880	43,307	462,573
営業費用	71,065	64,675	122,092	53,145	24,693	44,797	107,604	488,075	39,600	448,474
営業利益	6,102	5,377	1,044	3,975	898	277	129	17,805	3,706	14,098

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)									
	セメント 事 業 (百万円)	アルミ 事 業 (百万円)	銅 事 業 (百万円)	加 工 事 業 (百万円)	先 端 製 品 (百万円)	エネルギー ・システム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	159,209	130,988	199,477	107,355	48,368	98,908	220,418	964,726		964,726
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	701	956	67,375	8,495	1,048	22,347	27,652	128,577	128,577	-
計	159,911	131,944	266,852	115,851	49,416	121,256	248,070	1,093,303	128,577	964,726
営業費用	145,238	122,668	261,147	107,738	47,731	120,396	246,252	1,051,172	120,875	930,296
営業利益	14,673	9,276	5,705	8,112	1,684	859	1,818	42,130	7,701	34,429

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	金属製錬 (百万円)	セメント 製品 (百万円)	金属加工 製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	229,994	159,209	325,040	64,261	186,220	964,726		964,726
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,979	701	14,612	1,275	30,709	80,278	80,278	-
計	262,973	159,911	339,652	65,536	216,929	1,045,004	80,278	964,726
営業費用	258,115	145,238	320,108	65,065	214,091	1,002,619	72,322	930,296
営業利益	4,857	14,673	19,544	471	2,837	42,384	7,955	34,429

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 金属製錬 金、銀、銅、亜鉛、錫製品
- (2) セメント製品 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (3) 金属加工製品 粉末冶金、特殊合金、アルミ缶、銅加工製品
- (4) 電子材料製品 先端製品、シリコン
- (5) その他 地球環境・エネルギー関連製品、不動産

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、9,448百万円であります。

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ4,200百万円、3,271百万円、929百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	397,930	27,945	4,963	30,730	1,003	462,573		462,573
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,296	420	1	9,631	-	30,349	30,349	-
計	418,227	28,365	4,964	40,361	1,003	492,923	30,349	462,573
営業費用	400,820	26,652	4,989	41,847	879	475,189	26,715	448,474
営業利益又は営業損失()	17,406	1,713	25	1,485	124	17,733	3,634	14,098

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ... インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,565百万円であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ2,097百万円、1,690百万円、407百万円減少しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	382,042	27,478	5,399	42,207	998	458,126		458,126
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,171	201	10	15,121	-	35,504	35,504	-
計	402,213	27,679	5,409	57,328	998	493,630	35,504	458,126
営業費用	386,376	25,866	5,336	55,289	984	473,853	31,778	442,075
営業利益	15,837	1,813	72	2,038	14	19,777	3,726	16,050

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ... インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、4,838百万円であります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	822,763	54,185	10,405	75,098	2,272	964,726		964,726
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50,202	712	6	20,959	-	71,867	71,867	-
計	872,965	54,897	10,399	96,058	2,272	1,036,593	71,867	964,726
営業費用	829,180	52,358	10,325	96,040	1,939	989,843	59,546	930,296
営業利益	43,785	2,539	74	17	333	46,750	12,321	34,429

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ... インドネシア、マレーシア、シンガポール、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、9,448百万円であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来売上高及び売上原価に計上していた当社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用を、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の売上高、営業費用、営業利益は、それぞれ4,200百万円、3,271百万円、929百万円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間					
(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	32,188	7,992	43,344	889	84,415
連結売上高(百万円)					462,573
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	1.7	9.4	0.2	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア ... インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港

(3) その他 ... オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間					
(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	30,143	9,278	44,972	846	85,240
連結売上高 (百万円)					458,126
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.6	2.0	9.8	0.2	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア ... インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ... オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度					
(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	61,873	14,848	86,018	1,702	164,442
連結売上高 (百万円)					964,726
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.4	1.5	8.9	0.2	17.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ... ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア ... インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、香港

(3) その他 ... オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 169円30銭 1株当たり中間純損失 5円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については1株当 たり中間純損失が計上されていたため 記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用して おります。なお、これによる影響 は軽微であります。	1株当たり純資産額 156円66銭 1株当たり中間純利益 51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 154円22銭 1株当たり当期純損失 23円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益または損失金額			
中間(当期)純利益(は損失)(百万円)	6,516	573	26,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(は損 失)(百万円)	6,516	573	26,883
期中平均株式数(千株)	1,120,408	1,130,625	1,125,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	転換社債2銘柄 (額面総額59,608 百万円)。これら の詳細は、「第4 提出会社の状況、 1株式等の状況、 (2)新株予約権 等の状況」に記載 のとおりでありま す。	第2回無担保転換 社債(額面10,349 百万円)及び第4 回無担保転換社債 (額面49,259百万 円)。これらの詳細は、 「第4 提出会社 の状況、1株式 等の状況、(2)新 株予約権等の状 況」に記載のとおり であります。	第2回無担保転換 社債(額面10,349 百万円)及び第4 回無担保転換社債 (額面49,259百万 円)。これらの詳細は連 結財務諸表の「社 債明細表」及び 「第4 提出会社 の状況、1株式 等の状況、(2)新 株予約権等の状 況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
-----	サムコオレゴン社の工場閉鎖 当社の持分法適用関連会社である三菱住友シリコン(株)は、平成15年11月12日開催の同社取締役会において、米国子会社であるサムコオレゴン社の工場の閉鎖を決議しました。 工場閉鎖の経緯とその理由 200mm以下のシリコンウェハの結晶、加工、エピの一貫工場であるサムコオレゴン社の工場については、製品価格の下落ならびに品種構成の悪化のため赤字操業を余儀なくされておりましたが、今般同工場を閉鎖し、米国内の他工場をはじめ、日本国内ならびにインドネシアに生産集約することにより、米国事業の大幅な収益改善を図ることとしました。 サムコオレゴン社の概要 名称：SUMCO Oregon Corporation 所在地：米国オレゴン州セーラム市 代表者の氏名：長野 一字 資本金の額：600百万ドル 出資割合：SUMCO USA Corporation (三菱住友シリコン(株)100%子会社) 100% 売上高：163百万ドル (平成14年度) 総資産：245百万ドル (平成14年12月末) 従業員数：約670名 工場閉鎖の時期 平成16年末をもって全面閉鎖する予定であります。 当該事象が損益に与える影響 当該事象の発生に伴い、平成16年3月期連結決算において、三菱住友シリコン(株)に係る持分法投資損失として、150億円程度の特別損失が発生する見込であります。	セグメント情報における事業区分の変更 「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成15年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群を「コア事業」と「戦略事業」に区分して、全社経営戦略に基づいた経営資源の効率的配分を徹底し、事業の選択と集中を進めることとしました。 これに伴い、事業区分を従来の「金属製錬」、「セメント製品」、「金属加工製品」、「電子材料製品」、及び「その他」から、「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」及び「その他」に変更することとしました。 各事業の主要製品及び当連結会計年度における、各事業の外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、概ね次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th><th>主要製品</th><th>連結売上高に占める割合(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメント事業</td><td>セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材</td><td>16.5</td></tr> <tr> <td>アルミ事業</td><td>アルミ缶、アルミ加工品</td><td>13.6</td></tr> <tr> <td>銅事業</td><td>銅製錬、銅加工製品</td><td>26.2</td></tr> <tr> <td>加工事業</td><td>超硬部品、ダイヤモンド工具、焼結部品</td><td>11.1</td></tr> <tr> <td>先端製品</td><td>電子デバイス製品、電子材料、化成品</td><td>5.0</td></tr> <tr> <td>エネルギー・システム</td><td>エンジニアリング関連、原子力関連</td><td>10.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、環境リサイクル関連、不動産</td><td>17.3</td></tr> </tbody> </table>	事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合(%)	セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	16.5	アルミ事業	アルミ缶、アルミ加工品	13.6	銅事業	銅製錬、銅加工製品	26.2	加工事業	超硬部品、ダイヤモンド工具、焼結部品	11.1	先端製品	電子デバイス製品、電子材料、化成品	5.0	エネルギー・システム	エンジニアリング関連、原子力関連	10.3	その他	高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、環境リサイクル関連、不動産	17.3
事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合(%)																								
セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	16.5																								
アルミ事業	アルミ缶、アルミ加工品	13.6																								
銅事業	銅製錬、銅加工製品	26.2																								
加工事業	超硬部品、ダイヤモンド工具、焼結部品	11.1																								
先端製品	電子デバイス製品、電子材料、化成品	5.0																								
エネルギー・システム	エンジニアリング関連、原子力関連	10.3																								
その他	高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、環境リサイクル関連、不動産	17.3																								

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	銅管事業の統合について 当社は、株式会社神戸製鋼所（以下神戸製鋼）との間で、国内および東南アジア地区における銅管事業を統合することで基本的な合意に達し、平成15年11月28日開催の取締役会にて当該基本合意書の締結につき承認決議を行い、同日付で基本合意書を締結しました。 事業統合の目的 当社は、エアコンに代表される空調用銅管に加え、製錬からの一貫メーカーとして合金技術を活かした非空調分野での建築・給湯用銅管にも力を入れてきました。この度、需要分野や生産拠点のロケーションで優位性を補完し合える関係にある神戸製鋼と事業統合することで、アジア市場におけるより最適な生産・販売体制の構築を目指すこととしました。 事業統合の方法等 当社が統合新会社株式を45%保有し、神戸製鋼が55%保有しますが、事業統合の方法、統合新会社の商号等について詳細は未定であります。 統合対象事業の規模 (1) 国内事業所 名称：北本製作所（提出会社） 所在地：埼玉県北本市 売上高：9,848百万円 (平成14年度) 総資産：14,849百万円 (平成15年3月末)	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 海外製造・販売子会社 名称：MMCカッパーチューブタイラ ンド社（連結子会社） 所在地：タイ ラヨン市 代表者の氏名：吉木 尚一 資本金の額：1,129百万パーツ 出資割合：当社100% 売上高：6,064百万円 (2,165百万パーツ) (平成14年度) 総資産：10,421百万円 (3,721百万パーツ) (平成14年12月末) 統合の時期 平成16年4月1日	

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,051		1,553		1,188	
2. 受取手形		12,191		11,678		12,840	
3. 売掛金		77,473		73,981		78,782	
4. たな卸資産		64,227		63,709		54,721	
5. 未収入金		14,523		16,168		13,734	
6. 貸付け金地金	6	53,939		51,974		50,219	
7. その他	5	21,436		33,309		25,115	
8. 貸倒引当金		2,892		4,860		4,640	
流動資産合計			24.3	247,514	24.8	231,961	23.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
建物		86,682		84,699		86,418	
機械及び装置		80,291		77,425		78,196	
土地		164,888		162,727		165,856	
建設仮勘定		8,412		10,439		8,299	
その他		29,145		28,223		29,200	
有形固定資産計		369,421	36.4	363,516	36.4	367,971	37.4
2. 無形固定資産	2	4,635	0.5	4,091	0.4	4,369	0.5
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	2	355,064		334,480		336,754	
長期貸付金		26,377		21,590		21,616	
その他		58,647		54,588		58,323	
投資損失引当金		29,725		11,950		22,805	
貸倒引当金		16,402		16,041		15,479	
投資その他の資産計		393,961	38.8	382,669	38.4	378,411	38.5
固定資産合計		768,018	75.7	750,277	75.2	750,752	76.4
資産合計		1,014,970	100.0	997,791	100.0	982,713	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形		6,900			7,368			7,718		
2. 買掛金		39,935			36,643			44,001		
3. 短期借入金	2	188,162			189,422			177,770		
4. コマーシャルペーパー		33,000			25,000			6,000		
5. 1年内償還予定普通社債		40,000			15,000			10,000		
6. 1年内償還予定転換社債		-			10,349			10,349		
7. 未払法人税等		50			55			100		
8. 賞与引当金		4,755			4,493			4,435		
9. 預り金地金	6	60,449			66,722			61,287		
10. その他	2 5	56,003			46,817			45,315		
流動負債合計			429,255	42.3		401,871	40.3		366,978	37.3
固定負債										
1. 社債		55,000			50,000			55,000		
2. 転換社債		59,608			49,259			49,259		
3. 長期借入金	2	190,574			224,084			247,827		
4. 退職給付引当金		13,770			15,525			13,742		
5. 役員退職慰労引当金		640			710			750		
6. 関係会社事業損失引当金		5,567			7,919			8,047		
7. その他	2	39,228			39,195			37,899		
固定負債合計			364,388	35.9		386,693	38.7		412,525	42.0
負債合計			793,643	78.2		788,564	79.0		779,503	79.3

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			99,396	9.8		99,396	10.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		39,121			39,121		
2. その他資本剰余金		30,000			29,337		
資本剰余金合計			69,121	6.8		68,458	6.9
利益剰余金							
1. 任意積立金		39,483			37,202		
2. 中間(当期)未処理損失		17,117			36,969		
利益剰余金合計			22,366	2.2		232	0.0
土地再評価差額金			37,926	3.7		38,676	3.9
その他有価証券評価差額金			7,412	0.7		2,663	0.2
自己株式			72	0.0		201	0.0
資本合計			221,326	21.8		209,226	21.0
負債・資本合計			1,014,970	100.0		997,791	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）			当中間会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）			前事業年度要約損益計算書 （自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）			
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	
売上高	1		242,435	100.0		238,208	100.0		510,104	100.0	
売上原価			207,569	85.6		207,133	87.0		441,683	86.6	
売上総利益			34,866	14.4		31,074	13.0		68,420	13.4	
販売費及び一般管理費			27,364	11.3		27,469	11.5		54,873	10.8	
営業利益			7,501	3.1		3,604	1.5		13,547	2.7	
営業外収益			6,585	2.7		7,035	3.0		12,385	2.4	
営業外費用		2		8,996	3.7		8,450	3.5		17,900	3.5
経常利益				5,090	2.1		2,189	0.9		8,032	1.6
特別利益		3		1,605	0.7		3,430	1.4		6,358	1.2
特別損失		4		13,753	5.7		5,893	2.5		49,925	9.8
税引前中間（当期）純損失			7,057	2.9		272	0.1		35,533	7.0	
法人税、住民税及び事業税		50			55			100			
還付法人税等		439			-			478			
法人税等調整額		3,175	3,565	1.5	523	468	0.2	8,455	8,834	1.7	
中間純利益又は中間（当期）純損失（ ）			3,491	1.4		195	0.1		26,699	5.2	
前期繰越損失			28,417			37,202			28,417		
利益準備金取崩額			15,307			-			15,307		
土地再評価差額金取崩額			516			36			337		
中間（当期）未処理損失			17,117			36,969			40,146		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製錬地金資産 先入先出法による原価法 セメント・建材資産、先端品のうちセラミックス資産 主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法 (2) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 製錬地金資産 同左 セメント・建材資産、先端品のうちセラミックス資産 同左 その他のたな卸資産 同左 (2) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 製錬地金資産 同左 セメント・建材資産、先端品のうちセラミックス資産 同左 その他のたな卸資産 同左 (2) 有価証券 a) 子会社株式及び関連会社株式 同左 b) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 直島製錬所、堺工場、三田工場、O A P (大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備 ただし、有形固定資産その他のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2)無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権 ...生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため設定したものであり、一般債権については、貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当計上しております。 (3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(32,915百万円)について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)投資損失引当金 同左 (3)賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)投資損失引当金 同左 (3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(32,915百万円)について5年による按分額を特別損失に計上しております。また、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. リース取引の処理方法	(6)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。	(6) 関係会社事業損失引当金 同左	(6)関係会社事業損失引当金 同左
5. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末（中間）決算時においては予定していた損益、キャッシュフローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上していましたが、当中間会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更しました。この変更は、前事業年度において不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 2,097 百万円、売上原価は 1,690 百万円減少し、売上総利益及び営業利益は 407 百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。 なお、この変更に伴い、従来、賃貸用不動産以外の固定資産賃貸において、営業外収益に純額で計上していた固定資産賃貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなったため、当中間会計期間より、営業外収益及び営業外費用に総額で計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ611百万円増加しております。	-----	1 賃貸用不動産に係る賃貸収入等の会計処理方法の変更 従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上していましたが、当期よりそれぞれ営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に計上する方法に変更しております。この変更は、前期において不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が当社の主たる事業ではなくなったことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は4,200百万円、売上原価は3,271百万円減少し、売上総利益及び営業利益は929百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 なお、この変更に伴い、従来、賃貸用不動産以外の固定資産賃貸において、営業外収益の「固定資産賃貸収益」に純額で計上していた固定資産賃貸収益及びこれに対応する費用は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に占める割合が大きくなったため、当期より、営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に総額で計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益及び営業外費用は、それぞれ1,316百万円増加しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1．自己株式及び法定準備金取崩等 会計 当中間会計期間から「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関する会計 基準」（企業会計基準第1号）を適 用しております。これによる当中間 会計期間の損益に与える影響は軽微 であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間会計期間における中 間貸借対照表の資本の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。 これに伴い、前中間会計期間にお いて資産の部に計上していた「自己 株式」（流動資産 0百万円）は、当 中間会計期間末においては資本に対 する控除項目としております。	-----	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 543,305百万円 2. 担保資産 (1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、長期借入金(1年内返済予定額を含む) 832百万円の担保に供されております。 有形固定資産 26,461百万円 (内財団抵当 26,198百万円) 無形固定資産 33百万円 (内財団抵当 33百万円) (2) 投資有価証券 118百万円及び関係会社株式 1,155百万円が長期借入金(1年内返済予定額を含む) 309百万円等の担保に供されております。 (3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。	1. 有形固定資産減価償却累計額 557,304百万円 2. 担保資産 (1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 23百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む) 703百万円(内財団抵当 666百万円)及び固定負債その他 1,046百万円の担保に供されております。 有形固定資産 26,583百万円 (内財団抵当 24,615百万円) 無形固定資産 32百万円 (内財団抵当 32百万円) (2) 関係会社株式 1,004百万円が長期借入金(1年内返済予定額を含む) 266百万円等の担保に供されております。 (3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。	1. 有形固定資産減価償却累計額 550,457百万円 2. 担保資産 (1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 23百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む) 767百万円(内財団抵当 727百万円)及び固定負債その他 1,058百万円の担保に供されております。 有形固定資産 26,784百万円 (内財団抵当 24,785百万円) 無形固定資産 32百万円 (内財団抵当 32百万円) (2) 関係会社株式 891百万円が長期借入金(1年内返済予定額を含む) 289百万円等の担保に供されております。 (3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																				
3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行 の借入等の債務保証をしております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン(株) (注1)</td><td>131,927</td></tr><tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>15,628</td></tr><tr><td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>14,993</td></tr><tr><td>MMネザーランズ社</td><td>10,957</td></tr><tr><td>MMCカッパーチューブタイラ ンド社</td><td>9,979</td></tr><tr><td>第一電工(株)</td><td>8,370</td></tr><tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>3,609</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,293</td></tr><tr><td>その他(27社)(注1)</td><td>22,504</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>223,263 (181,871)</td></tr></table> 内、外貨建 64,627百万円 (501,853 千米ドル) (1,008,908 千タイバーツ他) (注1) 三菱住友シリコン(株)グループに対 する当社の債務保証額は149,250百 万円(三菱住友シリコン(株)131,927 百万円、サムコオレゴン社15,628 百万円、サムコインドネシア社 1,695百万円)であります。共同 出資者との覚書により三菱住友シ リコン(株)グループ全体の借入金に ついて、当社の実質的な保証額は 108,665百万円であります。	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株) (注1)	131,927	サムコオレゴン社(注1)	15,628	米国三菱ポリシリコン社	14,993	MMネザーランズ社	10,957	MMCカッパーチューブタイラ ンド社	9,979	第一電工(株)	8,370	エヌエムセメント(株)	3,609	従業員	5,293	その他(27社)(注1)	22,504	計 (内、実質保証額)	223,263 (181,871)	3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行 の借入等の債務保証をしております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン(株) (注1)</td><td>114,729</td></tr><tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>12,225</td></tr><tr><td>MMネザーランズ社</td><td>9,481</td></tr><tr><td>MMCカッパーチューブタイラ ンド社</td><td>9,200</td></tr><tr><td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>8,210</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株) (注2)</td><td>5,521</td></tr><tr><td>(株)マテリアルファイナンス</td><td>3,200</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,034</td></tr><tr><td>その他(29社)(注1)</td><td>25,759</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>193,362 (156,996)</td></tr></table> 内、外貨建 50,725百万円 (432,364 千米ドル) (859,000 千タイバーツ他) (注1) 三菱住友シリコン(株)グループに対 する当社の債務保証額は128,168百 万円(三菱住友シリコン(株)114,729 百万円、サムコオレゴン社12,225 百万円、サムコインドネシア社 1,214百万円)であります。共同 出資者との覚書により三菱住友シ リコン(株)グループ全体の借入金に ついて、当社の実質的な保証額は 96,219百万円であります。 (注2) 共同保証を含んでおり、当社の持 分は1,104百万円であります。	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株) (注1)	114,729	サムコオレゴン社(注1)	12,225	MMネザーランズ社	9,481	MMCカッパーチューブタイラ ンド社	9,200	米国三菱ポリシリコン社	8,210	住友電工ウインテック(株) (注2)	5,521	(株)マテリアルファイナンス	3,200	従業員	5,034	その他(29社)(注1)	25,759	計 (内、実質保証額)	193,362 (156,996)	3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行 の借入等の債務保証をしております。 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>三菱住友シリコン(株) (注1)</td><td>115,802</td></tr><tr><td>米国三菱ポリシリコン社</td><td>15,421</td></tr><tr><td>サムコオレゴン社(注1)</td><td>13,436</td></tr><tr><td>MMネザーランズ社</td><td>10,574</td></tr><tr><td>MMCカッパーチューブタイラ ンド社</td><td>10,128</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株) (注2)</td><td>6,751</td></tr><tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)</td><td>3,403</td></tr><tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>3,130</td></tr><tr><td>従業員</td><td>5,124</td></tr><tr><td>その他(27社)(注1)</td><td>20,741</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>204,515 (166,899)</td></tr></table> 内、外貨建 63,029百万円 (497,788 千米ドル) (1,053,000 千タイバーツ他) (注1) 三菱住友シリコン(株)グループに対 する当社の債務保証額は130,745百 万円(三菱住友シリコン(株)115,802 百万円、サムコオレゴン社13,436 百万円、サムコインドネシア社 1,506百万円)であります。共同 出資者との覚書により三菱住友シ リコン(株)グループ全体の借入金に ついて、当社の実質的な保証額は 98,530百万円であります。 (注2) 共同保証を含んでおり、当社の持 分は1,350百万円であります。	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱住友シリコン(株) (注1)	115,802	米国三菱ポリシリコン社	15,421	サムコオレゴン社(注1)	13,436	MMネザーランズ社	10,574	MMCカッパーチューブタイラ ンド社	10,128	住友電工ウインテック(株) (注2)	6,751	ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)	3,403	エヌエムセメント(株)	3,130	従業員	5,124	その他(27社)(注1)	20,741	計 (内、実質保証額)	204,515 (166,899)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																					
三菱住友シリコン(株) (注1)	131,927																																																																					
サムコオレゴン社(注1)	15,628																																																																					
米国三菱ポリシリコン社	14,993																																																																					
MMネザーランズ社	10,957																																																																					
MMCカッパーチューブタイラ ンド社	9,979																																																																					
第一電工(株)	8,370																																																																					
エヌエムセメント(株)	3,609																																																																					
従業員	5,293																																																																					
その他(27社)(注1)	22,504																																																																					
計 (内、実質保証額)	223,263 (181,871)																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																					
三菱住友シリコン(株) (注1)	114,729																																																																					
サムコオレゴン社(注1)	12,225																																																																					
MMネザーランズ社	9,481																																																																					
MMCカッパーチューブタイラ ンド社	9,200																																																																					
米国三菱ポリシリコン社	8,210																																																																					
住友電工ウインテック(株) (注2)	5,521																																																																					
(株)マテリアルファイナンス	3,200																																																																					
従業員	5,034																																																																					
その他(29社)(注1)	25,759																																																																					
計 (内、実質保証額)	193,362 (156,996)																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																					
三菱住友シリコン(株) (注1)	115,802																																																																					
米国三菱ポリシリコン社	15,421																																																																					
サムコオレゴン社(注1)	13,436																																																																					
MMネザーランズ社	10,574																																																																					
MMCカッパーチューブタイラ ンド社	10,128																																																																					
住友電工ウインテック(株) (注2)	6,751																																																																					
ヌサ・テンガラ・マイニン グ(株)	3,403																																																																					
エヌエムセメント(株)	3,130																																																																					
従業員	5,124																																																																					
その他(27社)(注1)	20,741																																																																					
計 (内、実質保証額)	204,515 (166,899)																																																																					

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																														
この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。	この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。																														
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>10,000</td></tr><tr><td>第一電工(株)</td><td>2,973</td></tr><tr><td>秋田製錬(株)</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>12,973</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	10,000	第一電工(株)	2,973	秋田製錬(株)	0	計	12,973	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>7,688</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株) (注3)</td><td>1,047</td></tr><tr><td>その他(6社)</td><td>1,354</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>10,089 (9,252)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	7,688	住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047	その他(6社)	1,354	計 (内、実質保証額)	10,089 (9,252)	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>9,229</td></tr><tr><td>住友電工ウインテック(株) (注3)</td><td>1,047</td></tr><tr><td>その他(5社)</td><td>1,078</td></tr><tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>11,354 (10,516)</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	9,229	住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047	その他(5社)	1,078	計 (内、実質保証額)	11,354 (10,516)
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント(株)	10,000																															
第一電工(株)	2,973																															
秋田製錬(株)	0																															
計	12,973																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント(株)	7,688																															
住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047																															
その他(6社)	1,354																															
計 (内、実質保証額)	10,089 (9,252)																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
宇部三菱セメント(株)	9,229																															
住友電工ウインテック(株) (注3)	1,047																															
その他(5社)	1,078																															
計 (内、実質保証額)	11,354 (10,516)																															
この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れております。	内、外貨建 1,354百万円 (29,882 千中国元他) (注3) 共同保証を含んでおり、当社の持分は209百万円であります。 この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れております。	内、外貨建 1,078百万円 (34,533 千中国元他) (注3) 共同保証を含んでおり、当社の持分は209百万円であります。 この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れております。																														
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)不二トッコン</td><td>392</td></tr><tr><td>計</td><td>392</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	392	計	392	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)不二トッコン</td><td>368</td></tr><tr><td>計</td><td>368</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	368	計	368	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)不二トッコン</td><td>380</td></tr><tr><td>計</td><td>380</td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	380	計	380												
被保証者	保証金額 (百万円)																															
(株)不二トッコン	392																															
計	392																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
(株)不二トッコン	368																															
計	368																															
被保証者	保証金額 (百万円)																															
(株)不二トッコン	380																															
計	380																															
4. 債権流動化による遡及義務 1,725百万円	4. 債権流動化による遡及義務 1,423百万円	4. 債権流動化による遡及義務 1,523百万円																														
5. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5. —————																														
6. 消費寄託契約による純金積立取引 (マイゴールドプラン)に係るものであります。	6. 同左	6. 同左																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 . 営業外収益の主要項目	1 . 営業外収益の主要項目	1 . 営業外収益の主要項目
受取利息 239百万円	受取利息 80百万円	受取利息 290百万円
受取配当金 2,243百万円	受取配当金 2,431百万円	受取配当金 3,414百万円
固定資産賃貸収益 3,390百万円	固定資産賃貸収益 3,478百万円	固定資産賃貸収益 6,776百万円
2 . 営業外費用の主要項目	2 . 営業外費用の主要項目	2 . 営業外費用の主要項目
支払利息 2,862百万円	支払利息 3,102百万円	支払利息 6,325百万円
社債利息 1,364百万円	社債利息 928百万円	社債利息 2,402百万円
固定資産賃貸費用 2,301百万円	固定資産賃貸費用 2,414百万円	固定資産賃貸費用 4,587百万円
3 . ————	3 . 特別利益の主要項目	3 . 特別利益の主要項目
	投資有価証券売却益 2,418百万円	関係会社株式売却益 3,961百万円
	関係会社株式売却益 961百万円	投資有価証券売却益 1,239百万円
		固定資産売却益 733百万円
		固定資産売却益の内容
		土地 630百万円
		その他 102
		計 733
4 . 特別損失の主要項目	4 . 特別損失の主要項目	4 . 特別損失の主要項目
関係会社株式評価損 6,543百万円	固定資産除却損 487百万円	投資有価証券評価損 18,995百万円
退職給付費用 2,598百万円	固定資産除却損の内容	関係会社株式評価損 7,964百万円
関係会社事業損失引当金繰入額 1,380百万円	建物 39百万円	関係会社事業損失引当金繰入額 6,445百万円
台風災害損失 980百万円	構築物 12	
固定資産除却損 949百万円	機械及び装置 400	
固定資産除却損の内容	その他 36	
建物 102百万円	計 487	
構築物 14	固定資産売却損 478百万円	
機械及び装置 356	固定資産売却損の内容	
その他 476	土地 413百万円	
計 949	その他 64	
	計 478	
	投資有価証券売却損 276百万円	
	関係会社株式評価損 376百万円	
	貸倒引当金繰入額 573百万円	
	退職給付費用 2,476百万円	
	環境対策費用 965百万円	
5 . 法人税、住民税及び事業税等の計算 においては、租税特別措置法上の諸 積立金を利益処分により計上し、ま たは取崩したものとみなしておりま す。	5 . 同左	5 . ————
6 . 減価償却実施額	6 . 減価償却実施額	6 . 減価償却実施額
有形固定資産 11,255百万円	有形固定資産 10,300百万円	有形固定資産 22,760百万円
無形固定資産 557百万円	無形固定資産 484百万円	無形固定資産 1,058百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>2,477</td><td>1,268</td><td>1,209</td></tr><tr><td>工具・器具 備品</td><td>4,079</td><td>1,981</td><td>2,097</td></tr><tr><td>その他</td><td>617</td><td>356</td><td>261</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,175</td><td>3,606</td><td>3,568</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び装 置	2,477	1,268	1,209	工具・器具 備品	4,079	1,981	2,097	その他	617	356	261	合計	7,175	3,606	3,568	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>1,981</td><td>1,055</td><td>926</td></tr><tr><td>工具・器具 備品</td><td>4,098</td><td>2,231</td><td>1,867</td></tr><tr><td>その他</td><td>499</td><td>238</td><td>261</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,580</td><td>3,525</td><td>3,054</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び装 置	1,981	1,055	926	工具・器具 備品	4,098	2,231	1,867	その他	499	238	261	合計	6,580	3,525	3,054	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>期末残 高相当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>2,261</td><td>1,096</td><td>1,164</td></tr><tr><td>工具・器具 備品</td><td>4,327</td><td>2,474</td><td>1,852</td></tr><tr><td>その他</td><td>604</td><td>283</td><td>321</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,193</td><td>3,855</td><td>3,338</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械及び装 置	2,261	1,096	1,164	工具・器具 備品	4,327	2,474	1,852	その他	604	283	321	合計	7,193	3,855	3,338
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装 置	2,477	1,268	1,209																																																											
工具・器具 備品	4,079	1,981	2,097																																																											
その他	617	356	261																																																											
合計	7,175	3,606	3,568																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装 置	1,981	1,055	926																																																											
工具・器具 備品	4,098	2,231	1,867																																																											
その他	499	238	261																																																											
合計	6,580	3,525	3,054																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																											
機械及び装 置	2,261	1,096	1,164																																																											
工具・器具 備品	4,327	2,474	1,852																																																											
その他	604	283	321																																																											
合計	7,193	3,855	3,338																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
1 年内 1,329百万円	1 年内 1,190百万円	1 年内 1,275百万円																																																												
1 年超 2,239百万円	1 年超 1,864百万円	1 年超 2,062百万円																																																												
合計 3,568百万円	合計 3,054百万円	合計 3,338百万円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース 料中間期末残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高の有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いいため、支払利子込 法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース 料中間期末残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高の有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いいため、支払利子込 法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース 料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込法により算定 しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
支払リース料 795百万円	支払リース料 684百万円	支払リース料 1,525百万円																																																												
減価償却費相当額 795百万円	減価償却費相当額 684百万円	減価償却費相当額 1,525百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1 年内 1,217百万円	1 年内 1,217百万円	1 年内 1,217百万円																																																												
1 年超 7,833百万円	1 年超 6,615百万円	1 年超 7,224百万円																																																												
合計 9,050百万円	合計 7,833百万円	合計 8,441百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,756	14,070	1,313

当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	16,121	4,726

前事業年度末 (平成15年 3 月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	12,806	1,411

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 195円22銭 1 株当たり中間純損失 3円11銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、1 株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「 1 株当た り当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第 4 号) を適用しており ます。なお、これによる影響は軽 微であります。	1 株当たり純資産額 184円71銭 1 株当たり中間純利益 0円17銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 179円37銭 1 株当たり当期純損失 23円67銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益または損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益または損失金額			
中間 (当期) 純利益 (は損失) (百万円)	3,491	195	26,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (は損 失) (百万円)	3,491	195	26,699
期中平均株式数 (千株)	1,122,665	1,132,821	1,127,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	転換社債 2 銘柄 (額面総額59,608 百万円)。これら の詳細は、「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2) 新株予約権 等の状況」に記載 のとおりでありま す。	第 2 回無担保転換 社債 (額面10,349 百万円) 及び第 4 回無担保転換社債 (額面49,259百万 円)。これらの詳細は、 「第 4 提出会社 の状況、1 株式 等の状況、(2) 新 株予約権等の状 況」に記載のとおり であります。	第 2 回無担保転換 社債 (額面10,349 百万円) 及び第 4 回無担保転換社債 (額面49,259百万 円)。これらの詳細は連 結財務諸表の「社 債明細表」及び 「第 4 提出会社 の状況、1 株式 等の状況、(2) 新 株予約権等の状 況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号及び第19号に基づく。
(当社及び当社グループの株式市況の下
落に伴う投資有価証券等の評価減) | | 平成15年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容の開示に関する内閣府令第19条
第2項第19号に基づく。
(三菱住友シリコン㈱の米国子会社であ
るサムコオレゴン社の工場閉鎖に伴う特
別損失の計上) | | 平成15年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 企業内容の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号及び第19号に基づく4月
1日提出臨時報告書に係る訂正報告書
(当社及び当社グループの株式市況の下
落に伴う投資有価証券等の評価減) | | 平成15年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成15年4月1日
平成15年4月8日
平成15年6月27日
平成15年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書 | | | 平成15年11月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山崎 美行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、従来、中間連結財務諸表提出会社における賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上していたが、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益の「固定資産賃貸収益」及び営業外費用の「固定資産賃貸費用」に計上する方法に変更した。この変更は、前連結会計年度において中間連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が中間連結財務諸表提出会社の主たる事業ではなくなったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,097百万円、売上原価は1,690百万円減少し、売上総利益及び営業利益は407百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はない。

また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3．及び「所在地別セグメント情報」（注）4．に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」の（注）3.「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、持分法適用関連会社三菱住友シリコン株式会社は、平成15年11月12日開催の同社取締役会において、米国子会社サムコオレゴン社の工場閉鎖を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山崎 美行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、従来、賃貸用不動産に係る賃貸収入及びそれに対応する費用は、売上高及び売上原価に計上していたが、当中間会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上する方法に変更した。この変更は、前事業年度において不動産賃貸事業からの撤退及び、同事業の連結子会社への集約を意思決定したことに伴い、当該事業が会社の主たる事業ではなくなったことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は2,097百万円、売上原価は1,690百万円減少し、売上総利益及び営業利益は407百万円減少しているが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が三菱マテリアル株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 西川 章 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 堀内 三郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。